



募集要項はこちら



入試概要

本学大学院では、一般入学試験及び外国人留学生入学試験のほか、社会人を対象とした社会人入学試験、現職の中学・高校教員(大学卒業者)を対象とした社会人特別推薦入学試験、また本学学部からの推薦入学試験・飛び級入学試験等があります。

■ 学生募集概要(2027年度)

【修士課程】

注1) 専修科目に応じて指定された外国語科目より1外国語を選択。

注2) 一般入試の専門科目は、専修科目及び選択科目の2科目、外国人留学生入試と社会人入試の専門科目は、専修科目1科目。 注3) 書類審査には論文審査を含む。

研究科・専攻	9月	11月	2月	入試種別	募集人員	専門科目	小論文	外国語	面接	書類審査
商学・経済学研究科 商学・経済学専攻	○	○	○	一般入試	4名	●			●	●
	○	○	○	外国人留学生入試		●			●	●
	○	○	○	社会人入試			●		●	●
	○		○	飛び級入試		●			●	●
		○	○	推薦入試 本学商学部生、経済学部生対象					●	●注3
国際文化研究科 国際文化専攻	○	○	○	一般・外国人留学生入試	5名	●		●注1	●	●
	○	○	○	社会人入試		●			●	●
	○	○	○	推薦入試 本学外国語学部生対象					●	●
	○	○	○	社会人特別推薦入試					●	●
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	○	○	○	一般入試	5名	●注2			●	●
	○	○	○	外国人留学生入試		●注2			●	●
	○	○	○	社会人入試		●注2			●	●
		○	○	推薦入試 本学社会福祉学部生対象					●	●注3

	試験日	出願期間	合格発表	入学手続締切	試験会場
9月入試	商学・経済学研究科 2026年9月27日(日)	8月20日(木)～8月27日(木)	10月2日(金)10:00	第1回 10月16日(金) 第2回 2027年3月5日(金)	本学
	国際文化研究科、社会福祉学研究科 2026年9月26日(土)				
11月入試	商学・経済学研究科 2026年11月8日(日)	10月8日(木)～10月15日(木)	11月13日(金)10:00	第1回 11月27日(金) 第2回 2027年3月5日(金)	本学
	国際文化研究科、社会福祉学研究科 2026年11月7日(土)				
2月入試	商学・経済学研究科 2027年2月14日(日)	1月7日(木)～1月14日(木)	2月19日(金)10:00	2027年3月5日(金)	本学
	国際文化研究科、社会福祉学研究科 2027年2月13日(土)				

【博士後期課程】

研究科・専攻	募集人員	選考方法
商学・経済学研究科 商学・経済学専攻	2名	● 筆記試験(専修科目に関する英語) ● 口述試験 ● 書類審査および論文審査
国際文化研究科 国際文化専攻	3名	● 筆記試験(外国語)※専修科目に応じて指定された外国語科目より選択 ● 口述試験 ● 書類審査および論文審査
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	3名	● 筆記試験(専修科目に関する論述試験) ● 口述試験 ● 書類審査および論文審査

	試験日	出願期間	合格発表	入学手続締切	試験会場
9月入試	商学・経済学研究科 2026年9月27日(日)	8月20日(木)～8月27日(木)	10月2日(金)10:00	第1回 10月16日(金) 第2回 2027年3月5日(金)	本学
	国際文化研究科、社会福祉学研究科 2026年9月26日(土)				
2月入試	商学・経済学研究科 2027年2月14日(日)	1月7日(木)～1月14日(木)	2月19日(金)10:00	2027年3月5日(金)	本学
	国際文化研究科、社会福祉学研究科 2027年2月13日(土)				

入試個別相談開催のお知らせ

対面やオンラインで、大学の教員に研究活動や入試制度などについて相談してみよう!
※教員の指名も可能です。

日程 年間を通じて随時受付

時間 11:00～21:00

※土日祝除く
※参加には事前予約が必要です。
詳しくは二次元バーコードからご確認ください。



FEATURE 1

学部教育をさらに深化！

大学院は、学部教育で得た知識や技術をさらに高めたい方や深く掘り下げて研究したい方が進学する学びの場です。学部教育で修得した基礎知識をベースとして、更に理論と実践に関する学術分野の総合的な研究・教育を行うことで、高い研究能力と教育的指導力を備えた実践力豊かな人材の養成を目的としています。また、様々な年代・背景の学生が学ぶため、学びの多様性を向上させることもできます。昭和63年に商学研究科を設置して以来、商学、経済学、国際文化、社会福祉学、更には会計専門職の分野へと門戸を広げています。その歴史のなか、各方面へ数多くの高度専門職業人や研究者を輩出してきました。昭和17年創立と、長い歴史と実績を持つ学校法人熊本学園。そのなかで大学院は、商学部、経済学部、外国語学部、社会福祉学部の学士課程(学部)の教育と密接に連携し、より深化させた研究と教育を行っています。

大学の学部教育での知識・技術

理論と実践に関する
学術分野の総合的な研究・教育

より深化させた研究と教育

FEATURE 2

仕事をしながら通学が可能！

高度な専門知識を学ぶために大学院へ進学する方のなかには、社会人として仕事をつづけながら学ぶ方もいます。仕事をしながら大学院に通うのは大変ですが、社会で生じる具体的な課題に直面し、学ぶことの大切さや必要性に気づいて大学院に進学してくる方もいます。本学では、社会人の方が抱える負担を軽減し、大学院での学びを充実したものとするため、修士課程の全研究科において社会人入試を実施するとともに、長期履修制度や教育訓練給付制度を活用し、ゆとりある学修計画の実現や経済的負担の軽減に取り組んでいます。また、夜間に授業を実施するなど、仕事との両立にも配慮しており、働きながら学ぶ社会人の方を積極的に支援しています。豊富な社会経験を持つ方が大学院で学ぶことは、経験に基づいた分析や多面的な視点による議論の活性化等が見込まれ、研究活動にも良い影響が生じるといえます。本学でも、社会人学生の方々は目的意識が高く、学ぶことに貪欲で、みなさん充実した日々を送られています。自らのキャリアを見つめなおし、さらなる飛躍を遂げるため、大学院進学を検討してみてください。

現場での具体的な課題
社会での経験

+

大学院での学び

||

高度で専門的な職業能力の獲得

履修ガイド・学位授与までのプロセス

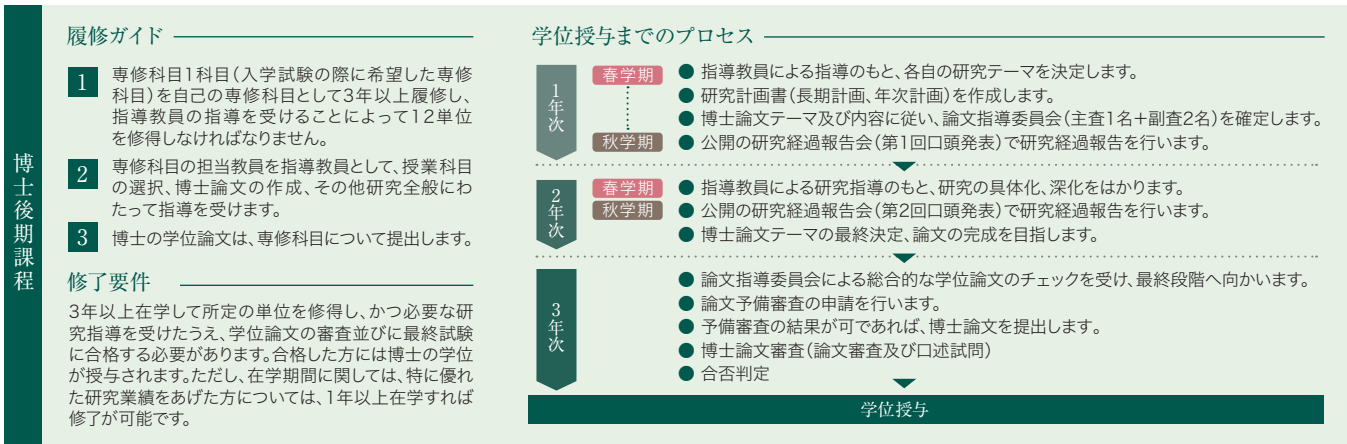
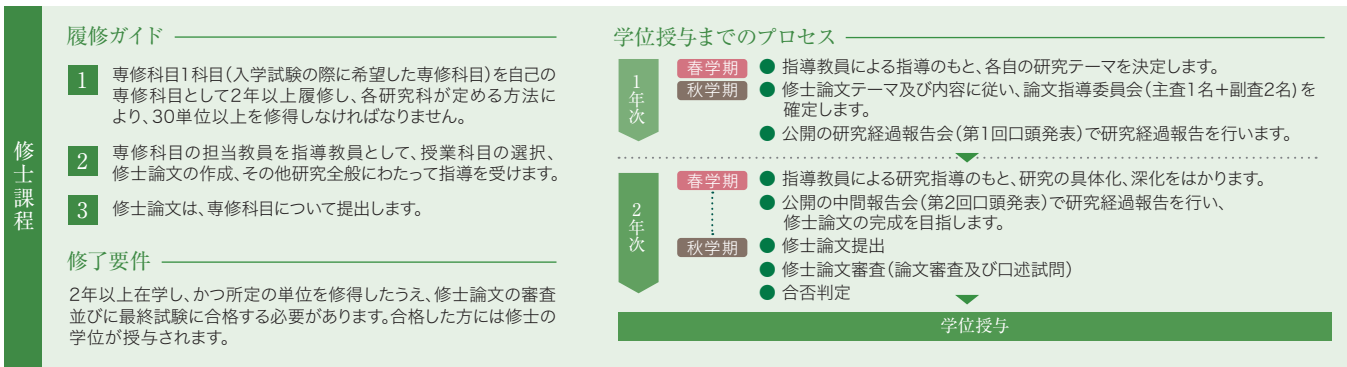
大学院の学修における最大の特徴は「論文の作成」にあるといえるでしょう。論文の作成では、自身の関心にもとづいて研究テーマを決め、指導教員の指示等にもとづいて、関連する講義科目を履修したり、文献を確認したり、調査を行ったり、先行する研究について学んだりしながら、少しずつ論文の体裁にまもていきます。

文献を確認する際には、外国の文献を確認することもあるため、ある程度の語学力が必要となります。また、調査にはさまざまな手法がありますが、最終的にはコンピュータを使って集計したり、グラフにまとめることが多いので、一定程度のパソコンスキルや統計処理に関する知識が必要となることもあります。

なお、論文の執筆においては、その「独自性」が重要となるため、引用文や参照した文献、資料の出所についてきちんと明記しておく必要があり、悪質な場合、盗用や剽窃となることもあります。また、ChatGPTに代表される生成AIサービスの利用についても注意が必要です。

このように検討と推敲を繰り返し、少しずつ論文としての精度を高めていき、最終的には審査委員会によって論文が審査されます。審査に合格することで修士(Master)や博士(Doctor)の学位が授与されますが、最終審査までには複数回、研究の途中経過を発表する機会が設けられます。

以下は、本学大学院において学位が授与されるまでの過程(プロセス)や、修了するための条件(修了要件)について説明したものです。



授与する学位

研究科・専攻	学位名称	
	修士課程	博士後期課程
商学・経済学研究科 商学・経済学専攻	修士（商学）、修士（経済学）	博士（商学）、博士（経済学）
国際文化研究科 国際文化専攻	修士（文学）	博士（文学）
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	修士（社会福祉学）	博士（社会福祉学）

免許(専修免許状)[修士課程]

中学校教諭一種免許状または高等学校教諭一種免許状を有する方で、「大学が独自に設定する科目」から本学所定の単位を修得したうえ、修士の学位を得た場合、中学校教諭・高等学校教諭の専修免許状を取得することができます。

研究科・専攻	免許教科の種類
国際文化研究科 国際文化専攻	中学校教諭専修免許状(英語)(中国語)(韓国語)、高等学校教諭専修免許状(英語)(中国語)(韓国語)
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	高等学校教諭専修免許状(福祉)

学生数・修了者数

研究科・専攻	課程	2026年度				2025年度			
		入学定員	入学者	収容定員	在籍者数	修了者数 (単位取得満期 退学者含む)	就職者数 (現職継続含む)	進学者数	学位取得者 累計
商学・経済学研究科 商学・経済学専攻	修士課程	4	1	8	5	2	0	0	2
	博士後期課程	2	0	6	3	—	—	—	—
国際文化研究科 国際文化専攻	修士課程	5	1	10	5	3	2	0	79
	博士後期課程	3	0	9	2	0	0	0	9
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	修士課程	5	2	10	6	4	2	2	145
	博士後期課程	3	4	9	10	0	0	0	30

学びの環境について

平日昼間に限らず、夜間や土曜日などに開講される科目もあり、自分の仕事形態にあわせて履修登録をすることが可能です。また、指導教員や授業担当教員との距離感が近いことも魅力のひとつです。教員とじっくり話をする機会は学部生時代ではなかなかありません。

入学試験について

本学大学院には、多くの社会人学生が在籍しています。入試は修士課程が年3回、博士後期課程が年2回実施しますので、ご自身の都合に合わせて入試の時期を選択することができます。

教育訓練給付で経済的な補助が受けられます

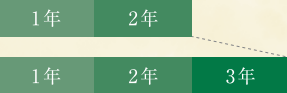
本学の修士課程・専門職学位課程は、厚生労働大臣から「一般教育訓練給付の対象講座」として指定を受けています。一定の条件を満たして修了した方は、教育訓練給付金(上限10万円)を受給できます。

※詳細は中面右ページに記載しています。(長期履修生は、教育訓練給付制度の申請ができません)

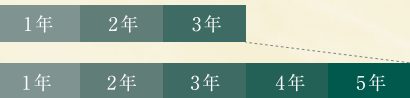
ゆとりをもって学べる長期履修制度

長期履修制度とは、仕事を続けながら大学院に通う社会人などに配慮し、修業年限を延長して履修できる制度です。じっくりとゆとりをもって学びたい方におすすめです。

[修士課程]



[博士後期課程]



修業年限を、修士課程では2年から3年に、博士後期課程では3年から5年に延長することで、ゆとりを持った履修計画をたてるができます。授業料も分割されるので、経済的にも負担が軽くなります。

商学・経済学研究科

Graduate School of Economics and Commerce

商学・経済学専攻
修士課程 博士後期課程

科目の詳しい内容は
「シラバス検索」で確認！



教育理念・目的

商学・経済学研究科は、経済社会のグローバル化、情報化、高度化及び複雑化の進展に対応するために、商学又は経済学の高度な専門知識に基づいて、膨大な情報・データを分析する能力を備え、ビジネスの各分野で指導的な役割を担う人材の養成、並びに商学、経済学の各専門分野及び地域経済において、創造的な研究活動に従事する研究者の養成を目的とします。

入学者受入れの方針【アドミッション・ポリシー】

● 商学分野 修士課程

商学・経済学研究科商学分野では、次に示すような方を幅広く受け入れます。

- ①商学に関する(大学)学部卒業程度の専門知識を有している方。
- ②指導教員の指導を受けながら、主体的に研究を遂行できる方。

● 経済学分野 修士課程

商学・経済学研究科経済学分野では、次に示すような方を幅広く受け入れます。

- ①経済学に関する(大学)学部卒業程度の専門知識を有している方。
- ②指導教員の指導を受けながら、主体的に研究を遂行できる方。

● 商学分野 博士後期課程

商学・経済学研究科商学分野では、次に示すような方を幅広く受け入れます。

- ①商学に関する修士課程修了程度の専門知識を有している方。
- ②指導教員の指導を受けながら、主体的に研究を遂行できる方。

● 経済学分野 博士後期課程

商学・経済学研究科経済学分野では、次に示すような方を幅広く受け入れます。

- ①経済学に関する修士課程修了程度の専門知識を有している方。
- ②指導教員の指導を受けながら、主体的に研究を遂行できる方。

商学・経済学
研究科
3つのポリシー

一覧はこちら



商学・経済学研究科の特徴

商学研究科と経済学研究科の伝統を引き継ぎ、教育研究力を高めた新たな研究科。

商学・経済学研究科は、商学又は経済学において高度な専門知識を有し、超スマート社会の推進といった社会的課題や、大手グローバル企業の熊本進出に伴う新たな地域課題の解決に貢献しうる人材の養成を目指し、従来の「商学研究科」「経済学研究科」の2研究科を発展的に継承して新設した研究科です。個々の研究課題や関心に即した幅広い専門知識を身につけることが可能となることはもちろん、より専門的なデータサイエンスについて学ぶことができます。また、学び直しを含め、社会人を広く受け入れることで、ビジネス分野で活躍する地域人材の養成を目指します。

POINT 1 1研究科1専攻の中に商学分野と経済学分野を設定

1研究科1専攻の中で、商学又は経済学に関する専門知識と分析能力を幅広く身につけることができ、商学の学位又は経済学の学位を取得することができます。自身の研究テーマや問題関心に応じ、両分野の基礎科目等から幅広く選択履修できます。

POINT 2 これからの時代に求められるデータサイエンスの素養を身につける ※修士課程

従来の2つの研究科の情報系科目を集約、再編成、拡充し、データサイエンス系基礎科目を両分野共通講義科目として配置しています。商学・経済学研究の手法の1つとしてデータサイエンスの素養を身につけることが可能です。

※経済学分野にはデータサイエンス系の応用科目も配置

POINT 3 多様な経歴の入学者を受け入れるフォローアップ演習を設置 ※修士課程

社会人、商学部・経済学部以外の卒業者等が商学、経済学の学芸に円滑に取り組めるように、学部レベルの商学及び経済学の知識を教授する「フォローアップ演習」(基礎演習)を設けています。また、公務員試験対応科目も設置しています。

商学・経済学研究科 商学・経済学専攻

商学分野
修士(商学)
博士(商学)

経済学分野
修士(経済学)
博士(経済学)



国際文化研究科

Graduate School of Area-based Cultural Studies

国際文化専攻
修士課程 博士後期課程

科目の詳しい内容は
「シラバス検索」で確認！



教育理念・目的

国際文化研究科は、現代のような国際化・グローバル化の時代において、国際文化の諸分野の研究を通じ、異文化理解を促進すると同時に、グローバルな視野と豊かな識見をもち、国際社会で活躍できる高度な専門的知識と視野を持った研究者・専門家、並びに職業人の養成を目的とします。

入学者受入れの方針【アドミッション・ポリシー】

● 修士課程

本学大学院国際文化研究科修士課程においては、日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかの専門領域での基礎的知識(学部卒業程度)と研究に必要な語学力とを有し、以下のことを成し遂げたいと考える方を受け入れます。

- ①該当文化圏の言語や文化についての領域で、更に深い見識を身につけ、自らの研究を進めたい方。
- ②該当文化圏の言語や文化についての領域で、自らの専門的研究成果をもって社会に貢献したい方。

なお、入学者選抜については、基礎的知識(学部卒業程度)を有しているかを確認するために筆記試験や書類審査を行い、上記①から②に関する興味・関心等を確認するために面接試験を実施します。

● 博士後期課程

本学大学院国際文化研究科博士後期課程においては、日本文化・東アジア文化・英米文化いずれかの専門領域で、特定の研究課題・研究方法についての知識(修士課程修了程度)と、高度な研究に必要な語学力を有し、以下のことを成し遂げたいと考える方を受け入れます。

- ①該当文化圏の言語や文化についての領域で、特定の研究課題を更に追及し、研究成果を博士論文にまとめたい方。
- ②該当文化圏の言語や文化についての領域で、独自性のある研究を行い、その成果をもって社会に貢献したい方。

なお、入学者選抜については、博士後期課程における研究が滞りなく遂行できるかどうかを確認するために筆記試験や修士論文の審査を行い、上記①から②に関する興味・関心等を確認するために面接試験を実施します。

国際文化研究科の特徴

本研究科は、修士課程、博士後期課程ともに、日本文化研究、東アジア文化研究、欧米文化研究[※]を3本の柱とし、各分野において、言語・文学、文化の各方面の研究を国際的な視点から、深化させることができるカリキュラムを用意しています。日本、東アジア、欧米のそれぞれの文化圏について、それぞれの新しい識見を提供し、研究をサポートすることで、国際化時代に求められるグローバルな視野と、高度な専門的知識をも備えた研究者や専門家を育成します。

[国際文化専攻の学び]



※博士後期課程では英米文化

POINT 1 日本文化、東アジア文化、欧米文化[※]にわたる幅広い研究領域に対応している。

POINT 2 各文化領域において、語学・文学・文化・言語教育など、多彩な分野を有している。

※博士後期課程では英米文化

就職DATA

主な進学・就職先の実績
(現職継続者含む)

過去の主な進学先

熊本学園大学大学院国際文化研究科博士後期課程、熊本学園大学大学院国際文化研究科研究生(修士課程・博士後期課程)

過去の主な就職先

熊本県高等学校教員(英語)、宮崎公立大学(教員)、専門学校東京国際ビジネスカレッジ、専修大学熊本玉名高等学校(教員)、崇城大学(非常勤講師)、沖縄国際大学(教員)、尚絅中学校・高等学校(教員)、九州測量専門学校日本語科(講師)、韓一外国語学院(講師)、深圳大学(教員)、熊本ゼミナール(講師)、本田技研工業株式会社、株式会社熊本日日新聞社、株式会社鶴屋百貨店、株式会社九州不動産鑑定所、熊本旅行株式会社、株式会社トヨタレンタリース熊本、百度

社会福祉学研究科

Graduate School of Social Welfare

社会福祉学専攻
修士課程 博士後期課程

科目の詳しい内容は
「シラバス検索」で確認！



教育理念・目的

社会福祉学研究科は、現代の多様化、高度化する社会福祉や社会保障の課題に応えるべく、人権保障を基礎にして、社会福祉学や福祉環境学領域における実践、並びに社会福祉や社会保障政策の理論と歴史を研究することを通して、社会福祉領域の指導者として活躍しうる高度専門職業人、並びに広い視野を有する研究者を養成することを目的とします。

入学者受入れの方針[アドミッション・ポリシー]

● 修士課程

社会福祉学に関する基礎的知識(学部卒業程度)を有し、以下のいずれかに該当する方を受け入れます。

- ①大学において社会福祉学、福祉環境学を学び、更に高度な専門的能力の修得を目指す方。
- ②社会福祉学・福祉環境学領域における研究を活かし、自らの研究能力、職業能力を高めようとする方。
- ③すでに社会福祉分野で職業人として活躍しながら更なる能力向上を目指す方。
- ④社会福祉以外の分野で職業人として活躍しており、社会福祉学を研究することにより、更に新たな職業領域を開拓しようとする方。
- ⑤社会における福祉や環境に関する諸課題に関心を有し、自らの力で課題解決に取り組む姿勢と意欲を持つ方。

● 博士後期課程

本学大学院社会福祉学研究科博士後期課程においては、入学前に社会福祉学に関する専門的学識を有し、以下のいずれかの高度で専門的な研究意欲のある方を受け入れます。

- ①社会福祉に関する研究を蓄積してきた方で、更に社会福祉学のより高度で専門性の高い調査方法や政策・理論を修得する意欲のある方。
- ②研究者として、社会福祉学の近接科目を専門としつつも、社会福祉学(社会政策・ソーシャルワーク)の高度で専門的研究に意欲のある方。
- ③専門職の職業人として地域社会に寄与しているが、更に社会福祉学に関する調査・研究を究めてより専門性の高い領域で地域社会に貢献したい方。

なお、入学者選抜については、博士後期課程における研究が滞りなく遂行できるかどうかを確認するために筆記試験や修士論文の審査を行い、上記①から③に関する興味・関心等を確認するために面接試験を実施します。

社会福祉学
研究科
3つのポリシー

一覧はこちら



社会福祉学研究科の特徴

多様な研究テーマに対応できる体制

各自が綿密な研究計画書を作成し、それをもとに研究指導体制を整えていくことから、学位取得の道はスタートします。社会福祉学領域における理論と歴史、制度と政策、また福祉環境学領域の地域と環境について研究を進めます。第一線で活躍する指導教員のきめ細かい指導と、社会福祉学領域の多様な選択科目を履修することにより、広い教養と深い学識を身につけることができます。修士生は研究者(大学・短大等の教員)や社会福祉実践の指導者(施設長・センター長等)として活躍しています。



就職DATA

主な進学・就職先の実績
(現職継続者含む)

過去の主な進学先

熊本学園大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程、熊本学園大学大学院社会福祉学研究科研究生(修士課程・博士後期課程)

過去の主な就職先

済生会みすみ病院、社会福祉法人くまもと障害者労働センター、熊本第一病院、熊本大学医学部附属病院、社会福祉法人熊本県コロニー協会、福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンター、福岡県立大学(教員)、活水女子大学(教員)、熊本市立出水南中学校、熊本YMCA学院(教員)、熊本学園大学(教員)、熊本保健科学大学(教員)、京都橋大学(教員)、周南公立大学(教員)、熊本駅前看護リハビリテーション学院(教員)、中九州短期大学(教員)、九州医療科学大学(教員)、玉名病院、品川区役所、熊本県庁、上天草市役所、日本郵便株式会社、社会福祉法人わくわく、一般社団法人未来の種、相談支援センター絆、小さな森の保育園

支援制度

学会活動等援助金制度

院生の学会活動を奨励し、学術研究の促進を図るため、学会等での研究発表や学会誌に論文等を掲載する際に、必要な経費の一部を援助する制度です。

ティーチング・アシスタント制度

学部や大学院教育におけるきめ細かい指導の実現と、院生が将来教員や研究者になるためのトレーニングの機会を提供することを目的として、ティーチング・アシスタント制度を設けており、毎年多くの院生が活躍しています。この制度を通じて、豊富な研究業績や実務経験を持った教員のもとで教育や研究手法を学び取り、また一定の報酬を得ることで院生への経済的支援の一役を担っています。

文献等複写・印刷補助

資料や教材のコピーが年間1,500枚まで無料です。また、パソコンから行う印刷(プリントアウト)も、年間1,500枚まで無料で行うことができます。

リサーチ・アシスタント制度

大学院研究科の学術研究の充実、研究プロジェクトの効果的推進を図るとともに、研究補助業務を通して若手研究者の育成を図るため、リサーチ・アシスタント制度を設けています。

障害学生支援

障害のある学生に対し他の学生と同様に学べるよう学修支援を実施しています。

奨学制度

奨学制度として最も有名なのが、日本学生支援機構の奨学金です。経済的理由により修学に困難がある優れた学生を対象に奨学金を貸与するもので、返還の義務があります。申請時には学力や所得に関する審査があります。

対象	種別	金額	資格・条件	募集期間
修士・専門職学位課程	貸与	第一種(無利子) 月額5万円又は8.8万円 第二種(有利子) 月額5万円,8万円,10万円,13万円,15万円	研究を継続するのに奨学金の貸与が必要な者	4月
		第一種(無利子) 月額8万円又は12.2万円 第二種(有利子) 月額5万円,8万円,10万円,13万円,15万円		

日本学生支援機構の奨学金以外にも、本学独自の奨学制度や、都道府県が実施しているもの、財団法人等が実施しているものなど、多くの奨学制度があります。

納入金

修士課程

修士課程〈長期履修生用〉

学年・期別	種別	一般納入金				委託徴収金 同窓会費	合 計	納入期限
		入学金	授業料	教育充実費	計			
第1年次		100,000			100,000		100,000	入学手続 指定日時
	1期		320,000	50,000	370,000		370,000	
	2期		320,000	50,000	370,000	20,000	390,000	9月28日
	合計	100,000	640,000	100,000	840,000	20,000	860,000	

学年・期別	種別	一般納入金				委託徴収金 同窓会費	合 計	納入期限
		入学金	授業料	教育充実費	計			
第1年次		100,000			100,000		100,000	入学手続 指定日時
	1期		214,000	50,000	264,000		264,000	
	2期		214,000	50,000	264,000	20,000	284,000	9月28日
	合計	100,000	428,000	100,000	628,000	20,000	648,000	

博士後期課程

博士後期課程〈長期履修生用〉

学年・期別	種別	一般納入金				委託徴収金 同窓会費	合 計	納入期限
		入学金	授業料	教育充実費	計			
第1年次		100,000			100,000		100,000	入学手続 指定日時
	1期		320,000	50,000	370,000		370,000	
	2期		320,000	50,000	370,000	20,000	390,000	9月28日
	合計	100,000	640,000	100,000	840,000	20,000	860,000	

学年・期別	種別	一般納入金				委託徴収金 同窓会費	合 計	納入期限
		入学金	授業料	教育充実費	計			
第1年次		100,000			100,000		100,000	入学手続 指定日時
	1期		192,000	50,000	242,000		242,000	
	2期		192,000	50,000	242,000	20,000	262,000	9月28日
	合計	100,000	384,000	100,000	584,000	20,000	604,000	

※2027年度入学生の納入金額は変更となる場合があります。※入学金及び同窓会費については、本学学部卒業生・本学大学院修了者は免除します。
※納入期限日が休日あるいは土曜日の場合は、その翌日または翌々日とします。